

(様式第1) 記入例

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金  
(燃料電池自動車新規需要創出活動補助事業)  
交付申請書

〇〇××年 〇〇月 〇〇日

一般社団法人 次世代自動車振興センター  
代表理事 堀 洋一 殿

申請者

住 所	〒123-4567 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号	①
氏名又は名称	〇〇エネルギー株式会社	
及び代表者名	代表取締役社長 〇〇 □△	登録印

燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金(燃料電池自動車新規需要創出活動補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申 請 内 容		
水 素 供 給 設 備 名 称	〇〇 水素ステーション	
設 置 事 業 所 住 所	〇〇県〇〇市△△区□□町〇丁目△番□号	
水素供給設備 交 付 決 定 番 号	－水素－第 〇×××× 号 ②	
補 助 対 象 設 備 概 要	供給方式 オンサイト / オフサイト / 移動式 ③ 水素供給能力 300Nm³/h 以上 / 100Nm³/h 以上300Nm³/h 未満 50Nm³/h 以上100Nm³/h 未満 運用場所数 (移動式の場合) 箇所	
運 用 開 始 ( 予 定 ) 日	〇〇××年 〇〇月 〇〇日 ( 〇〇〇 日間) ④	
補 助 対 象 経 費	34,965,289 円	
補 助 金 申 請 額	21,805,653 円	
この施設の運用に関連して受ける 本補助金以外の補助金の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	「有」を選択した場合その名称 ⑦
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	⑥	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

担当者	
氏 名	虎ノ門 太郎
所 属	本社 ××部
電 話 / F A X	03-0000-0000
メ ー ル ア ド レ ス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
住 所	〒 △△県××市〇〇町△丁目□番〇号
情 報 欄	

申請者への連絡事項・センター使用欄	受付印欄	受領印欄

① 連名申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて付記し作成する。

住 所	〒123-4567 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号	〒100-1234 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
氏名又は名称	〇〇エネルギー株式会社	△△商事株式会社
及び代表者名	代表取締役社長 〇〇 □△ 登録印	代表取締役社長 □□ △△ 登録印

② 水素供給設備交付決定番号

・本補助金または水素供給設備整備事業費補助金を受けて設置された設備の交付決定番号を記入する。

③ 補助対象設備概要

・該当するものに○を付ける。  
・移動式の場合は、運用場所数を記入の上、設置事業所住所と運用場所住所〔定期的〈1日/週以上〉に運用する場所〕を「(様式1付表2) 移動式水素供給設備の運用場所」に記載する。

④ 運用開始(予定)日

・「運用開始日」は、最初に水素供給設備の商用運用が開始された日。  
・「(〇〇〇日間)」には、補助対象期間中の商用運用日数(予定)を記載する。  
但し、土曜、日曜の営業1日は、1.5日としてカウントする。  
申請時、すでに商用運用中の場合→ 運用開始日を記載、運用を証する書類等を添付する。  
申請時、商用運用前の場合 → 運用開始予定日を記載、運用開始を証する書類等を添付する。  
なお、運用開始した日から10日以内に「運用開始日の届出書(様式細1)」を提出すること。

⑤ 補助対象経費・補助金申請額

・交付申請書記入用計算シート(以下「計算シート」という)を用いて計算すること。  
・補助対象経費には、計算シートの“ Y 補助対象経費(円)”欄の金額を転記すること。  
・補助金申請額には、計算シートの“ 補助金申請額(円)”欄の金額を転記すること。

⑥ 本補助事業に係る取引先に利益排除の対象が有る場合は、“有”に“○”を付ける。

⑦ 本補助金以外に地方自治体からの補助金(予定を含む)を受ける場合は、“有”に“○”を付け、地方自治体名および、補助金の名称を記載すること。

⑧ 担当者の情報を記載する。連名申請の場合は、代表の担当者について記載する。

(注)交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。

別添 記入例

役員名簿

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ケンレン ジッシ	訓練 実施	S	30	03	04	M	株式会社訓練	代表取締役社長
トウホク イロウ	東北 一郎	S	40	01	01	M	株式会社訓練	常務取締役
カンサイ ハナコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社訓練	取締役営業本部長
ニホン タロウ	日本 太郎	S	45	05	18	M	株式会社訓練	監査役

(注)

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

(様式1 付表1) 記入例 補助対象経費

		内 訳	金額(概算)	消費税	計
新規需要創出活動費	1	人件費	12,640,000		
	2	修繕費	9,540,000		
	3	警備費	1,200,000		
	4	水道光熱費	5,747,139		
	5	通信費	120,000		
	6	備品費	400,000		
	7	消耗品費	500,000	①	
	8	賃借料	200,000		
	9	印刷費	100,000		
	10	業務委託費	0		
	11	外注費	1,200,000		
	12	保険料	1,000,000		
	13	その他(その他燃料電池自動車の需要を創出するために必要な費用)	0		
管理費		活動費小計	32,647,139		
	14	一般管理費	3,352,861	②	
	15	諸経費	0		
		管理費小計	3,352,861		
		合計(概算)	36,000,000		

① 金額(概算)

- ・当該補助対象設備だけを分離した経費であること。(補助対象外の経費を含めない)
- ・金額(概算)は作成要領Ⅱ-I. 3 (4) 補助対象範囲の内訳(定義)に沿って積算し記入する。
- ・「13. その他」「15. 諸経費」に計上する経費があるときは予めセンターに相談すること。
- ・金額は円単位

※ 記載された金額は、(様式細4-1) 補助対象経費積算書および新規需要創出活動計画書の補助対象経費内容と同額のこと。

② 「14. 一般管理費」

- ・(活動費小計) × 10.27% = 一般管理費
- ・金額は、一円未満を切り捨て

③ 消費税、計

- ・消費税、計の欄は、記入しないこと。

(様式 1 付表 2) 記入例 移動式水素供給設備の運用場所

名 称	〇〇 水素ステーション
設置事業所住所	〇〇県△△市□□町〇丁目△番□号
運用場所住所 1	〇〇県△△市□□町〇丁目△番□号
① 運用場所住所 2	●●県▲△市■□町▲丁目△番□号
運用場所住所 3	

① 定期的（1 日/週以上）に運用する場所を記載する。

随意契約時の選定理由書

〇〇×× 年 〇〇 月 〇〇 日

① 書類作成時のセンター理事名を確認の上、記入すること。

一般社団法人 次世代自動車振興センター

代表理事 堀 洋一 殿 ①

(申請者)

住所 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 12 号

名称(又は氏名) 〇〇エネルギー株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役社長 〇〇 □△ 登録印

本件「〇〇水素ステーション設備運用の業務委託」の業者選定(売買・請負・その他契約)に際し、以下理由により随意契約にて執り行うことを、報告致します。

② 当該経費の概要、必要性、利用目的などを具体的に説明すること。

1. 件名

〇〇水素ステーション設備運用の業務委託

2. 選定先業者

株式会社××××

②

3. 経費の概要 (当該経費の概要、必要性、利用目的)

〇〇の業務委託内容は、・・・・・・・・

③ 一社を特定して選定する場合は、「実績がある」などの理由では無く、その業者でなければならない理由を、明確に説明すること。  
また、価格の妥当性に係る内容を含むこと。

※ 契約金額が 5 0 0 万円未満の場合は、本書式の「随意契約時の選定理由書」の提出は不要。

③

4. 選定理由 (随意契約の必要理由と共に業者選定理由を記載し、価格の妥当性についても説明すること。)

計画している 〇〇水素ステーション設備運用の業務 (仕様、前提条件、制約条件など) は、他の業者ではその条件を満たせない。

当該条件を満たすものが株式会社××××のみであり、この業者に委託する必要がある。

以上のことから、株式会社××××と随意契約を結ぶものである。

なお、株式会社××××に対して、合理的根拠をもとに価格交渉を行い、適切な価格での契約を行います。

燃料電池自動車の普及促進に向けた  
水素ステーション整備事業費補助金  
(燃料電池自動車新規需要創出活動補助事業)  
補 助 対 象 経 費 積 算 書

(単位 : 円)

		内 訳	金額 (概算)	消費税	計
新規 需要 創出 活動 費	1	人件費	12,640,000	消費税・計(網掛部分) 記入不要	
	2	修繕費	9,540,000		
	3	警備費	1,200,000		
	4	水道光熱費	5,747,139		
	5	通信費	120,000		
	6	備品費	400,000		
	7	消耗品費	500,000		
	8	賃借料	200,000		
	9	印刷費	100,000		
	10	業務委託費	0		
	11	外注費	1,200,000		
	12	保険料	1,000,000		
	13	その他	0		
		新規需要創出活動費小計	32,647,139		
管 理 費	14	一般管理費	3,352,861		
	15	諸経費	0		
		管理費小計	3,352,861		
		合計 (概算)	36,000,000		

# 交付申請書記入用計算シート（2019年度）

【補助対象期間 1事業年度の基準日数:282日】

ただし、当該年度の2月が29日までの場合は、283日

交付申請書(様式第1)の「補助対象経費」「補助金申請額」に記載する金額は、  
下記により算出した、その結果をそれぞれの欄に転記する。 ※作成要領4.(1)を参照

下記項目の    部分に入力。    があるものは、該当数字を選択

I. Y 補助対象経費(円) を、以下の式により計算する。

$$Y = X \times E / 283 \times (1 - A / (B \times 60))$$

X (円)	36,000,000	充填量 (kg)	2,256.0
A ; 充填時間 (分)	2,256.0	月～金の営業日数 <small>法定点検による休業日を含む</small>	213
B ; 総営業時間 (h)	1,872.0	土・日の営業日数	67.5
E (日) <small>1事業年度の基準日数を上限とする</small>	280.5	商用運用日数 (予定)	280.5

**Y 補助対象経費** (円)  
一円未満を切り捨て

34,965,289

II. 補助金申請額(円) を計算する。

**Y の金額の2/3** (円)  
一円未満を切り捨て

① 23,310,192

**Z ; 補助上限額** (円)  
一円未満を切り捨て

② 21,805,653

$$Z = D \times E / 283 \quad \text{＜商用運用日数による補助上限額:Z(円)＞}$$

**補助金申請額** (円)

21,805,653

①と②のどちらか低い金額

X (円) ; 補助対象経費の総額「様式細4-1 補助対象経費積算書 (税抜)」  
を記入する。

A (分) ; 水素 1 kgの充填時間を 1 分と換算することにより求める。  
(小数点以下第 2 位を四捨五入)

B (h) ; 補助対象期間中の総営業時間 (小数点以下第 2 位を四捨五入) を記入する。  
移動式の営業時間には、移動時間、移動前の設備点検時間、当該設備への  
水素充填時間も含むものとする。

E (日) ; 補助対象期間中に水素供給設備が商用運用される日数 (予定)  
但し、1 事業年度の基準日数を上限とする。

充填量 (kg) ; 補助対象期間中の水素供給設備から燃料電池自動車等への予想される  
総水素充填量 (kg) を記入する。

日数 ; それぞれの項目に該当する商用運用日数を記入する。  
但し、土・日の営業 1 日は、1.5 日としてカウントする。  
例 ;  $45 \times 1.5 = 67.5$  (日)

※土・日の営業日に行った法定点検は 1 日とカウントするため、“月～金の営業日数”に  
その休業日数を含めること。

Y (円) ; 交付申請書／補助対象経費に転記する金額 (一円未満を切り捨て)  
※計算結果がマイナスの場合は、“Err” が、表示されます。

① ; Y 補助対象経費の  $2/3$  (一円未満を切り捨て)

② ; 1 事業年度あたりの補助上限額と補助対象期間中の商用運用日数 (予定)  
から算出される “Z (円)” を比べた低い金額

Z (円) ; 補助対象期間中の商用運用日数 “E (日)” による補助上限額を計算  
但し、1 事業年度あたりの補助上限額 [D (円)] を上限とする。

D (円) ; 1 事業年度あたりの補助上限額をプルダウンメニューから選択する。  
※交付申請書上限額表 (交付規程 別表 2) を参照。

※ 交付申請書の補助金申請額に転記する金額  
Y 補助対象経費の  $3/2$  “①” と新規需要創出活動に使用する水素供給設備の  
供給方式と商用運用日数に応じた補助上限額 “②” の 低い金額 を転記する。

下記以外 22,000,000 を選択  
小規模:50 16,000,000  
移動式:運用場所2箇所  
26,000,000 を選択

D (円)  
1事業年度あたりの補助上限額

22,000,000



新規需要創出活動計画書（記入例）

活 動 の 内 容	
水素供給設備名称	名 称： ○○ 水素ステーション 住 所：〒XXX-YYYY ○○県△△市□□町○丁目△番□号 運用場所住所： (1) 〒 ① (2) 〒 〔移動式ステーションの場合：定期的(1日/週以上)に運用する場所〕
補助金交付決定番号	－水素－ 第 ○X○○X 号 ②
水素供給設備仕様	供給方式： オフサイト方式 水素供給能力： 300 Nm3/h 以上 運用場所数(移動式の場合)： 箇所
申請者	名称： ○○株式会社 住所：〒VVV-WWWW ●●県▲▲市■□町●丁目▲番■号
運用者 (運用を委託する場合)	名称： ○○株式会社 住所：〒VV1-WW11 ●○県▲△市■□町●丁目▲番■□号
運用開始(予定)日 ③	○○×× 年 ○○ 月 ○○ 日 (○○○ 日間)
水素供給設備の従業員数	◇名 (うち臨時雇用 ▽名)
運用方法 ④	営業日： 日曜、祝日を除く毎日 営業時間： 9：00 ～ 17：00 水素販売価格： 1,000 円/kg (消費税抜き) 会員制／現金の取り扱い： 何れも有り 燃料の仕入先： ▽▽株式会社 ○○製造所 (住所：○○県▽▽市◇◇町○丁目○番地○号) 特記事項： 法定点検時 (年1回 ○○○○年○○月予定) は休業
定期点検・保守計画	法定点検： 年1回 ○○○○年○○月予定 日常点検： ○回／日 保守計画： ○月▽▽▽、◇月△△△、・・・ 水素品質管理方法： ・・・・・・・・・・、・・・・・・・・・・。 定期点検等のお客様への周知方法 (代替措置のご案内等)： ・・・・・・・・・・。

- ① 移動式ステーション運用場所住所の記入例 (定期的(1日/週以上)に運用する場所を記載する)

(1) 〒XX0-YY00 ○○県△△市□□町○丁目△番□号

(2) 〒VVV-WWWW ●●県▲▲市■□町▲丁目△番□号
- ② 水素供給設備交付決定番号

「燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金」 または、

「水素供給設備整備事業費補助金」 を受けて設置された設備の交付決定番号を記載する。
- ③ 商用運用を最初に開始した日、および今年度の補助対象期間中に予定している商用運用日数。

但し、土曜、日曜の営業1日は、1.5日としてカウントする。
- ④ 当該ステーションの運用方法について下記を必ず記載すること。

◆営業日、◆営業時間、◆水素販売価格、◆会員制／現金の取り扱い、◆燃料の仕入先

なお、特有の運用形態あるいは営業上の事由等がある場合は、特記事項欄に記載すること。

【特記事項の例】

  - ・移動式ステーションの運用場所ごとの運用方法 (複数の運用場所で営業を行う場合)
  - ・夏季、冬季の営業時間
  - ・法定点検などの休業予定 (特記事項に記載)



水素供給設備の利用見込み <div>⑤</div>		現在 (申請時)	当該年度末 (2019年度末)	翌年度 (2020年度末)	翌々年度末 (2021年度末)
	対象燃料電池 自動車台数	〇〇台	〇〇台	〇〇台	〇〇台
	月平均利用台数	〇〇台/月	〇〇台/月	〇〇台/月	〇〇台/月
新規需要創出活動の内容 (水素ステーションの利便性確保、広報・需要喚起活動、自立化に向けた情報収集など) <div>⑥</div>	<div><div>・ F C Vの利便性確保に資する活動として、日曜、祝日を除く毎日（年間〇〇〇日）を営業日とし、〇：〇〇～〇〇：〇〇を営業時間として運用を行い・・・・・・・・・・、ユーザーが不便を感じることなく、燃料補給ができる運用方法をユーザーの声を踏まえつつ確保する。</div><div>・ 広報活動として◆〇〇〇、◆△△△△、◆□□□、◆▽▽▽・・・・・・・・・・、月〇回実施する予定。</div><div>・ ユーザーの利便性確保の検討に資するデータ（リアルタイムの営業情報、水素ステーションのトラブル情報、定期点検日数や点検内容、ユーザーの声の収集）の提示と改善策の検討。</div></div>				
新規需要創出活動により期待される効果 <div>⑦</div>	<div><div>・ 今後建設予定の〇〇水素ステーションの運営方法への反映、およびそれに伴うF C Vユーザーの拡大、・・・・・・・・・・。</div><div>・ また・・・・・・・・・・、・・・・・・・・・・。</div><div>・ これらのことから・・・・・・・・・・、・・・・・・・・・・</div><div>・・・・・・・・・・効果が期待される。</div></div>				

⑤ 直近の当該ステーションの事業計画に基づき数字を記載すること。

・ 対象燃料電池自動車台数欄には、申請者が考える当該ステーションの商圈にある対象燃料電池自動車の台数を記載する。

・ 月平均利用台数には、対象燃料電池自動車へ水素を充填する延べ回数（月平均）を記載する。

⑥ 新規需要創出活動は、以下のものとする。

・ F C Vユーザーの利便性確保に資する活動、新規需要創出だけではなくユーザー視点の利便性確保。

◆運用方法（日曜、祝日を除く毎日（年間〇〇〇日）を営業日とする）

◆定期点検時の案内や代替措置

◆その他、水素ステーションのトラブル時に速やかなユーザーへの案内や代替案の提示等。

・ 潜在的F C Vユーザーへの広報活動や、水素ステーションの社会受容性、認知度の向上に資する活動。

◆試乗会の実施 ◆独自イベント開催 ◆関連イベントへの参加

◆クーポン・チラシ配布 ◆利用者ノベルティ配布 等

・ 効率的な水素ステーションの整備や運営に資する情報の収集。

◆運営記録（運営日及び運営時間・充填回数・水素充填量等・利用者の声）

◆収集したデータの活用方法 等

⑦ 実施予定の新規需要創出活動により期待される効果あるいは効用を記載すること。

補助対象経費内容（様式1付表1の詳細）			
	項目内訳		金額（概算）税抜
新規需要創出活動費	1	人件費	・ @3,700×8h×200日=5,920,000 ・ @4,200×8h×200日=6,720,000 12,640,000 ⑨
	2	修繕費	・ 定期点検費用 @○○○,○○○×○回 ・ 水素供給設備補修費 @○,○○○,○○○ ・ パソコン保守料 @○○,○○○×○ヵ月 ・ その他 @○,○○○,○○○ 9,540,000 ⑩
	3	警備費	○○○○○○○の警備費用 @○○○,○○○×○ヵ月分 1,200,000 ⑪
	4	水道光熱費	・ 電気料金 水素ST分 @○○,○○○×○ヵ月 ・ 水道料金 @○○,○○○×○ヵ月 5,747,139 ⑫
	5	通信費	・ 固定電話代 水素ST分 @○○,○○○×○ヵ月 ・ インターネット回線使用料 @○○,○○○×○ヵ月 120,000
	6	備品費	・ ○○使用の為 ○○○○ 購入 ・ ○○使用の為 ○○○○ 購入 他 400,000
	7	消耗品費	・ ○○使用の為 ○○○○ 購入 ・ ○○使用の為 ○○○○ 購入 他 500,000
	8	賃借料	・ POS システム利用料 等 @○○○,○○○×○ヵ月 200,000 ⑬
	9	印刷費	・ ステーションPR用パンフレット @○○○×○○○部 100,000 ⑭
	10	業務委託費	⑮
	11	外注費	・ 水素供給設備への原料水素の輸送費 @○○○,○○○×○○回 1,200,000 ⑯
	12	保険料	・ 火災保険料 @○○○,○○○×○○ヵ月 1,000,000 ⑰
	13	その他	(その他 燃料電池自動車の需要を創出する為に必要な費用) 0
活動費小計			32,647,139
管理費	14	一般管理費	3,352,861 ⑱
	15	諸経費	0
管理費小計			3,352,861
合計（概算）			36,000,000

⑧ 計画する本補助事業の補助対象経費の詳細を記載する。（金額は、円単位とする）  
・ 前年度に引き続き申請する場合、経費実績を参考にして経費内容を記載すること。  
※ 項目ごとの経費内容欄の合計金額と金額（概算）税抜欄の金額は、一致すること。

⑨ 人件費は、以下のように概算する。  
労務費単価 × 従事時間  
※ 労務費単価を健保等級にて概算する場合は、「等級単価一覧表」（経済産業省）を参照すること。

⑩ 新規需要創出活動に供されている固定資産の修理、通常の維持管理に係る経費。  
設備補修費、定期点検費、性能評価費、パソコン保守料など保守契約料 等

⑪ 水素供給設備の警備業務（警備員、機械警備等）に係る経費。

⑫ 本補助事業のみに使用する水道光熱費および通信費。

⑬ POS システム、PC／ソフト、事務機器／什器 等の賃借・リース料に係る経費。  
※ 設備のリースは、補助対象外。

⑭ 新規需要創出活動で使用する広報用資料等の印刷に係る経費。  
パンフレット、リーフレット 等

⑮ 他の事業者に委任して行わせる経費（委任契約・準委任契約）。  
※ なお、経費内容には、委託内容を展開（必要に応じ別添を使用しても良い）して記載すること。

⑯ 他の事業者に外注する際に掛かった経費（請負契約等）。  
カードル輸送費 等

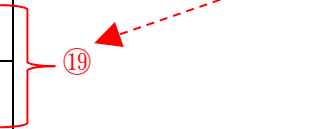
⑰ 火災保険・損害保険 等。

⑱ (活動費小計) × 10.27% = 一般管理費  
※ 金額は、一円未満を切り捨てとすること。

新規需要創出活動に係る人員計画書（記入例）

当該設備の運用に係る従事者

氏 名	年齢	勤続 年数	年間給与 (千円)	備 考
運用 太郎	〇〇	4	〇,〇〇〇	〇種〇〇責任者免状
運用 一郎	〇〇	3	〇,〇〇〇	



①⑨ 様式1付表1 補助対象経費の「1 人件費」にて積算している従事者の情報を記入すること。